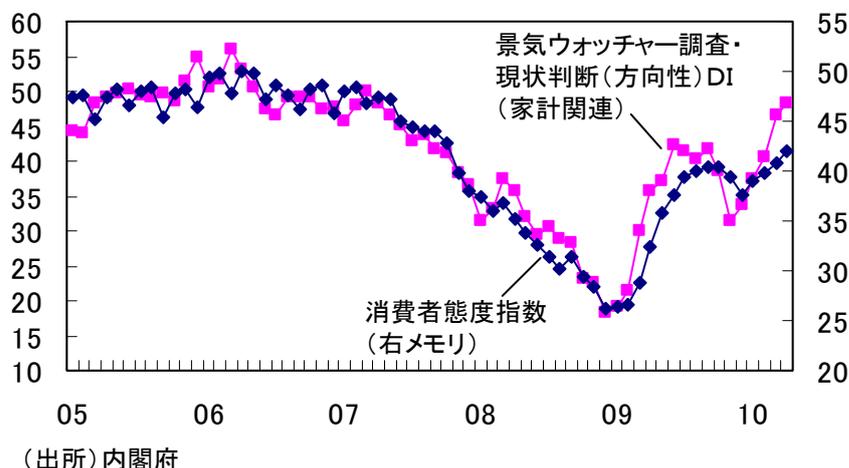


子ども手当による消費のベースアップ効果への期待 ～阻害要因は民主党政権の継続性に対する不安～

- 6月にはいよいよ子ども手当の支給が始まる。一般的には大半が貯蓄に回るといわれており、消費の押し上げ効果は限定的との評価が大勢を占めている。ただし、本当にそう判断してよいのだろうか。昨年¹の定額給付金も、筆者を含めて当初は低評価であったが、政府の調査¹では実に65%が消費に回っている。
- 特に、子ども手当に関して注目されるのは、決まった額を決まった時期に受け取ることができるという特徴である。ボーナスのように来年は減るかもしれないという心配がないため、一定部分は貯蓄に回るとしても、計画的に支出することが可能となる。
- つまり、ボーナスなどの一時所得であれば、レジャーや旅行、大型家電といった一過性の消費に回る傾向が強いが、子ども手当は月々の固定費を上げる（消費をベースアップする）方向での効果に期待が持たれる。例えば、衣食住などの生活必需品への支出や、習い事などの月謝が増える可能性が挙げられよう。ここ数年の消費トレンドをみると、特に衣食住の節約傾向が進んでおり、いわゆる節約疲れを感じている消費者も少なくないと思われる。
- 一方、子ども手当が消費に回りにくくなる要素としては、主に「民主党政権の継続性への不安」（手当の打ち切り懸念）が挙げられよう。『今年限りでもらえなくなるのであれば、使わずに置いておこう』と考える人は少なくないはずである。また、ギリシャの債務問題に伴って株安、円高傾向が進んでいるが、これが長期化するようであれば、实体经济の悪化、心理面での悪化といった悪影響も出てこよう。
- ただし、いずれにしても現時点では消費マインドも決して悪くない状態にあるだけに（下図参照）、今の段階から効果を必要以上に悲観視するべきではないと考えられる。

消費マインドの動きを示す指標は回復傾向



¹ 「定額給付金に関連した消費等に関する調査」（内閣府）